



## 新年のごあいさつ

一般社団法人鹿児島県建設業協会

会 長 藤 田 護

令和7年の新春を迎え、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

会員の皆様には、決意も新たに、健やかに新しい年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

令和6年を振り返りますと、1月に能登半島地震が発生し石川県を中心に甚大な被害を及ぼしました。また、8月には日向灘沖を震源とする地震が発生し県内でも震度5強を観測したほか、大雨や台風等により全国各地で大規模な災害が発生しており、特に能登半島では、地震からの復旧が進む中で9月の豪雨災害によって再び壊滅的な被害を受けました。

政府においては、現在、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、激甚化・頻発化する自然災害や老朽化するインフラ等への対策に取り組んでいるところでありますが、国土強靱化実施中期計画を早期に策定するなど、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めていく必要があります。

申し上げるまでもなく、建設業の使命は、社会資本の建設や維持管理

を通じて我が国の発展を支えるとともに、災害や家畜伝染病発生時における活動等により、地域の安全・安心を確保することにあります。

近年、国土強靱化政策の推進により公共投資の長期減少傾向にも歯止めがかかり、担い手三法の改正によって建設企業が適正な利潤を確保しつつ、中長期的に担い手の確保・育成・定着を図るという仕組みが確立し、12年連続して設計労務単価が引き上げられるなど、その効果も発現してきております。

一方で、資機材価格の高騰や人件費の上昇などにより実質的な事業量は減少してきており、地方の建設業は依然として厳しい経営環境におかれています。

また、生産年齢人口が減少する中で、担い手の確保・育成・定着や働き方改革、アイコンストラクションやBIM/CIM等による生産性の向上などが大きな課題となっており、会員企業がこれらの課題に積極的に取り組みながら現場力や災害対応力を維持し、事業を継続するためには、経営の安定化や適正な利潤の確保が欠かせません。

発注者においては引き続き、安定的・持続的な公共事業予算の確保、法令や入札・契約制度の改善、財政・金融上の支援措置など、あらゆる政策手段を動員していただき、同時に、会員企業の皆様には、昨年4月からの時間外労働の上限規制を踏まえた働き方改革や賃金の引き上げ、建設キャリアアップシステム普及促進による担い手確保・育成・定着、ICT活用やBIM/CIMの導入などDXによる生産性の向上に向けて、積極果敢に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

当協会としても、本年度のスローガンとして「建設業の働き方改革と担い手の確保・育成・定着」「国土の強靱化と災害支援の強化」等を掲げ、会員企業の経営の安定化や、建設業が「夢のある産業」としてその魅力を高められるよう精一杯努力をしてまいり所存ですので、皆様方の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

本年が皆様方にとって明るい飛躍の年となりますよう、心から祈念いたしまして新年のご挨拶といたします。